

閉 会 式



来賓祝辞

経済産業大臣政務官・衆議院議員

西川 太一郎

ご丁寧な紹介を賜りました西川太一郎でございます。

きょう、祝辞を申し上げるわけでございますが、実は、私、16年間東京都議会議員をかつて勤めておりまして、電力消費地として電源立地のご苦勞に当たられている先生方に本当に感謝をいたしておりまして、その経験から、過日柏崎・刈羽の先生方はよくご存じだと思いますが、おくれればせながら、また福島先生方にもおくれればせながらでありますけれども、東京で電力消費地がいかに感謝を申し上げるかという、その思いが足りないということ、私東京都知事にも強く進言をいたしまして、資源エネルギー庁、そして特に商工会議所の皆さんに主催をしていただきまして、「電源地に感謝をする集い」というのをさせていただいたばかりでございますが、そういう気持ちできょうはここに出てまいりまして、ごあいさつを申し上げたいというふうに思って参りました。どうぞご清聴いただければ幸いです。

改めて、したためてまいりましたごあいさつを読み上げさせていただきたいと思っております。

本日ここにお集まりの皆様方におかれましては、日ごろよりエネルギー政策に深くご理解とご協力を賜り、まことにありがとうございます。

本日、ここに第3回全国原子力発電所立地議会サミットが開催され、多数の先生方のご参加のもと、活発な議論が行われ、成功裡に終了するに至りましたことを心からお喜びを申し上げます。

全国の原子力立地地域の議会の先生方が中心となって互いに率直な意見を述べ合い、地域同士で議論を深めようとする姿勢に対しまして、深く敬意を表しますとともに、心から重ねて感謝を申し上げたいというふうにごあいさつを申し上げる次第でございます。

各種のエネルギーの中でも電力は、国民生活や経済産業活動の基盤となっておりますことは言うまでもありません。本年7月には、記録的な猛暑の影響などもあり、電力10社合計の日電力量が4年連続で記録を更新をいたしました。さらに最大電力も記録を改めております。

今後とも、一定程度の電力需要の伸びが見込まれる中で、我が国にとっての電源の確保は、引き続いて極めて重要な課題でございます。

こうした状況下で、原子力発電は、既に国内電力の34.3%を供給する必要不可欠な電源であります。改めて申し上げるまでもなく、それを支えておられますのが全国の人口4%の地域の先生方のご地元のお力であることを私はよく承知をいたしております。

2年前、まことに残念なことでありましたが、茨城県東海村で、ウラン加工施設臨界事故が発生をいたしました。その直後に開会をされました前回のサミットでは、これらの問題を中心に真剣なご議論が交わされました。

以来、政府といたしましても、こうした先生方のお声にこたえ、安全体制を確立し、信頼を回復するべく議論を重ね、原子炉等規制法を改正するとともに、原子力災害特別措置法、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律を制定をいたしまして、原子力発電施設等立地地域振興特別措置法の施行を進めてきたところでございます。

しかしながら、原子力を取り巻く情勢は依然として楽観できるものではありません。

先日の浜岡原子力発電所の1号機で発生した事故につきましては、地域住民の方々を始

め、地域の先生方にも大きなご心配をおかけしてしまいました、まことに遺憾でございます。

このほかにも、原子力発電所のテロ対策、プルサーマルを初めとする原子力政策について国民的合意形成や今後の地域振興のあり方など取り組むべき課題が山積いたしております。

これらについて、昨日の分科会及び本日の全体会において積極的なご議論が行われ、その中で国の取り組みに対する厳しいご意見もいただいたと承知をいたしております。

これらのご活動につきましては、私は、昨日テレビの報道、また本日の新聞等の報道において承知をいたしております。

こうした先生方からの国に対するご意見を真摯に受けとめ、今後の当省の原子力政策に役立てるべく努力をまいります。

最後になりましたが、我が国のエネルギー政策に対する先生方のさらなるご支援、ご協力を賜るよう心からお願いをいたしますとともに、本サミットの主催者であります原子力発電所立地市町村議会議長会の今後のご発展と、本日ご臨席の諸先生のますますのご活躍を祈念いたしまして私のあいさつとさせていただきます。

平成13年11月21日 経済産業大臣政務官・衆議院議員 西川太一郎
ありがとうございました。

閉会のおあいさつ

川内市議会原子力サミット実行委員会

顧問 川内市議会前議長 今別府 哲 矢

閉会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

持ち回りとなりました第3回の原子力発電所立地市町村議長会主催のサミットが、全国から398名のたくさんの皆様方のご参加を得て、このように盛大にしかも真摯な議論の展開のもとに実りの多いサミット開催となりましたことに、心から感謝とお礼を申し上げます。

また、政務ご多端な折、経済産業大臣政務官西川太一郎先生、ご講演をいただきました木元教子先生を始め、たくさんのご来賓、講師の皆様方に駆けつけていただきまして温かい激励を、また講演をいただきましたことにあわせてお礼を申し上げます。

また、関係省庁、電気事業者の皆様方には、全体会、分科会を通じて、私たち議員の日ごろ住民からの負託を受けたたくさんの率直な声に耳を傾けていただきまして、お酌み取りいただきましたことにもあわせてお礼を申し上げます。

今回のサミットも、JCO臨界事故を教訓に原子力災害対策措置法や原子炉等規制法、また長年の懸案でありました原子力立地地域特別措置法の制定、改正により、安全性の確立、防災対策、地域振興などが取り組まれている中で、それぞれの地域の課題を持ち寄って活発な意見をしていただき、その課題が明らかになったところでございます。

私たち、全国原子力発電所立地市町村議会は、それぞれの議会との連携を深め、また、全原協とも連携をして、国や電気事業者への申し入れや課題の解決策を見出すために、より一層の取り組みを必要とするところであります。

最後になりましたが、持ち回りの今回のサミットをお引き受けいただきました川内市の議員の皆さん、また、事務局、市の職員の実行委員の皆さん方には、準備から運営に大変ご苦労いただきましたことに、参加者一同心からお礼を申し上げたいと存じます。

第4回は、隔年開催ということで東日本ブロックの開催となりますけれども、全国原子力発電所立地市町村議会がますます発展いたしますように、また皆様方の今後のご活躍、ご健勝をお祈り申し上げまして、閉会のごあいさつにさせていただきますと存じます。

大変ご苦労さまでございました。ありがとうございました。

平成13年12月6日

経済産業大臣 平沼 赳夫 様

文部科学大臣 遠山 敦子 様

答回 全国原子力発電所立地市町村議会議長会
会長 柏崎市議会議長 高橋 照男

原子力政策についての要望

日頃、当議長会の運営に格別なご理解を賜り、厚くお礼を申し上げます。

原子力発電所やその関連施設を立地し、或いは立地の計画のあります自治体の議会で構成する当議長会では、原子力発電に関連する課題や諸問題について公平に議論と意見交換を行うことを目的として、さる11月20日、21日の両日、鹿児島県川内市において第3回目になる「全国原子力発電所立地議会サミット」を開催し、398名の議会議員、関係者の参加を得て核燃料サイクル、原子力防災対策、安全確保、地域振興、住民合意と地域共生、エネルギー見通しと原子力の位置付け等について議論を行い、参加者の総員で別紙の大会宣言を採択いたしました。

原子力発電を巡る環境が非常に厳しい中であって、国策でありますエネルギー政策とその重要な一環をなす原子力政策の推進は、国民、地域住民の協力なくしては成り立たないものであります。

立地地域の住民が誇りと安心感を持って原子力発電所と共生できる社会的環境の整備のために、国におかれましては今回の議論で見出した問題提起を、立地地域住民全ての願いであり、国民全体の声であるということをご認識いただき、私たちの議論が報われる社会を作り出していただくために速やかな対応をいただくよう強く要望いたします。

平成14年1月21日

全国原子力発電所立地市町村議会議長会

会長 柏崎市議会議長 高橋 照男 殿

経済産業省資源エネルギー庁

電力・ガス事業部長 迎 陽一

全国原子力発電所立地市町村議会議長会の皆様におかれましては、日頃より原子力発電施設を立地する地域の側から、国のエネルギー政策を支えていただいております。誠にありがとうございます。

全国原子力発電所立地議会サミットは、各市町村議会の皆様、原子力に対する賛成・反対を超え、地域の住民の代表として率直な意見交換を行う場と伺っております。そのような各地域の貴重な生の声をお聞かせいただく重要な機会ということで、第3回目を迎えた今回も当省より参加させていただきました。また、その後、議論された内容に関するご要望をいただいたところであり、それに対し以下のように回答申し上げたいと思います。

まず、原子力政策を進める際には、国が前面に立って理解活動を進めることが重要であるとの認識の下、エネルギー教育の充実、広聴・広報活動の実施、発電所立地地域と電力消費地の相互理解の促進など、プルサーマルを含む核燃料サイクルに関する国民的合意形成に向けて、積極的に活動を展開してまいります。平成14年度政府予算原案においても、「プルサーマル連絡協議会」で示された新たな活動方針の下でのエネルギー政策に係る広聴・広報活動の展開等のための予算措置を講じているところです。

また、安全確保の観点からのご要望もいただいておりますが、14年度予算原案には緊急時被ばく防止や軽減のための資機材等の整備による自治体への防災対策への支援強化も含めております。同様の観点から避難道路整備についてもご指摘がありますが、今年度より施行されております「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の活用による支援が可能ですので、まず振興計画策定の上で道県とよくご相談いただきたいと思います。安全確保は原子力立地を進める上での大前提であり、引き続き関係省庁と協力しつつ万全の対策を講じてまいりたいと思います。

核燃料税の件につきましては、その配分方法について道県側も様々なお考えをお持ちだと思いますので、まず地域の中で十分にご相談をお願いいたします。当方も原子力発電に係る電源地域振興全体の中で考えてまいりたいと思います。

三法交付金に関しご要望いただいている運用拡大の件についてですが、制度が地域の振興にとって利用しやすいものであるべきことは言うまでもありません。電気料金割引についても、原子力立地地域への進出企業に対し、一定期間実質半額になるよう電源特会電源立地勘定による支援事業を行っているところであります。

す。現時点においてはこれ以上の拡充は困難ではありますが、こうした制度を引き続き有効に活用していただきたいと思います。今後も、より地域のニーズに的確に対応した利用しやすい地域振興策を目指し、不断の見直しに努めてまいります。

また、法定外普通税の件については、課税原則に反する安易な課税とならないよう当省を始め関係省庁及び納税者等とも十分に協議、相談を行っていただくことをお願いいたします。当省としてもエネルギー政策や電源地域振興に関する現行制度との関係等を踏まえつつ、慎重に検討、相談してまいりたいと思います。

エネルギー政策の基本目標は安定供給、環境保全、効率化の3つの目標を同時達成することであり、当省としてはその実現に向け日々努力をしているところでありますが、こうした観点から原子力発電は極めて重要な位置付けにあります。

今後とも、原子力発電施設の立地にご尽力いただいている地元の皆様に安心・満足していただけるよう、皆様との対話を基本としつつ原子力政策の推進に取り組んでまいりたいと思います。全国原子力発電所立地市町村議会議長会の皆様におかれましては、引き続きご理解とご協力を賜るようお願い申し上げます。